

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

会社名 株式会社エスコム 登録銘柄
 コード番号 9472 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.escomnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 名原健治
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長 氏名 丁秀鎮 TEL (03) 5157-1521
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,477	(0.8)	196	(-)	195	(-)
15年3月期	1,465	(20.9)	119	(-)	140	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	172	(-)	3 50	3 7	15.0	13.3	13.2
15年3月期	724	(-)	18 43	-	73.0	8.6	9.6

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 3 月期 49,153,224 株 15 年 3 月期 39,291,096 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	0	00	0	00	-	-	-
15年3月期	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,799	1,440	80.1	27 69
15年3月期	1,141	853	74.7	19 07

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 52,030,000 株 15 年 3 月期 44,730,000 株

2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 906 株 15 年 3 月期 906 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間		期末		
				円	銭	円 銭		
中間期	563	83	73	0	00	-	0	00
通期	1,800	250	200	-	0	00	0	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 84 銭

上記予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産		680,677	59.6	1,246,924	69.3	566,246
現金及び預金		39,289		154,794		
受取手形		7,759		18,389		
売掛金		124,210		486,390		
たな卸資産		359,329		466,953		
前渡金		69,825				
前払費用		4,789		125,485		
未収入金		77,502		14,944		
未収消費税等				6,270		
その他		5,047		1,192		
貸倒引当金		7,075		27,498		
固定資産		460,893	40.4	553,017	30.7	92,123
有形固定資産		76,254	6.7	74,560	4.1	1,694
建物		17,188		16,543		
構築物		1,202		1,071		
車両運搬具		85				
工具器具備品		3,610		2,777		
土地		54,167		54,167		
無形固定資産		5,702	0.5	4,077	0.2	1,624
電話加入権		5,617		4,017		
ソフトウェア		84		59		
投資その他の資産		378,936	33.2	474,378	26.4	95,442
投資有価証券		3,506		83,506		
関係会社株式		240,000		240,000		
長期貸付金		279,063		270,986		
役員長期貸付金		2,490				
従業員長期貸付金		4,809		4,712		
株主長期貸付金		360				
破産更生債権				3,349		
長期前払費用		236,283		317,226		
長期営業債権		173,989		173,365		
長期未収入金		148,876		139,154		
差入保証金		124,291		66,431		
会員権		0		0		
貸倒引当金		594,734		584,354		
投資損失引当金		240,000		240,000		
資産合計		1,141,570	100.0	1,799,941	100.0	658,370

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期別	平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		206,665	18.1	316,495	17.6	109,830
支払手形		22,538		14,860		
買掛金		9,472		86,909		
短期借入金				108,281		
1年以内返済予定長期借入金		26,016		15,246		
未払金		68,791		37,746		
未払費用		25,744		6,042		
未払法人税等		6,950		4,430		
未払消費税等		12,049				
前受金		80		27		
預り金		2,021		2,945		
新株予約権		33,000		40,000		
その他				5		
固定負債		81,756	7.2	42,484	2.3	39,272
長期借入金		33,382		18,136		
退職給付引当金		14,406		2,000		
預り保証金		33,968		22,348		
負債合計		288,421	25.3	358,979	19.9	70,557
(資本の部)						
資本金		4,004,969	350.8	4,212,769	234.1	207,800
資本剰余金		3,027,053	265.2	3,234,853	179.7	207,800
資本準備金		3,027,053		3,234,853		
利益剰余金		6,178,811	541.3	6,006,599	333.7	172,212
利益準備金		153,230		153,230		
任意積立金		370,000		370,000		
別途積立金		370,000		370,000		
当期末処理損失		6,702,041		6,529,829		
自己株式		61	0.0	61	0.0	
資本合計		853,148	74.7	1,440,961	80.1	587,812
負債・資本合計		1,141,570	100.0	1,799,941	100.0	658,370

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	平成 15 年 3 月期 〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日〕		平成 16 年 3 月期 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日〕		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		1,465,404	100.0	1,477,252	100.0	11,847
売上原価		332,332	22.7	437,934	29.7	105,601
売上総利益		1,133,071	77.3	1,039,317	70.3	93,753
販売費及び一般管理費		1,252,713	85.5	842,375	57.0	410,337
営業利益又は損失()		119,641	8.2	196,942	13.3	316,584
営業外収益		7,651	0.5	17,502	1.2	9,850
受取利息及び配当金		5,999		2,842		
為替差収				1,268		
保険金解約収入				8,188		
雑収入		1,652		3,161		
営業外費用		28,086	1.9	19,035	1.3	9,051
支払利息		3,887		1,784		
有形資産売却損		1,453				
新株発行損		20,379		14,850		
雑損		2,366		2,400		
経常利益又は損失()		140,076	9.6	195,409	13.2	335,486
特別利益		36,544	2.5	1,838	0.1	34,705
前期損益修正益		3,704				
会員権売却益		1,800				
関連会社株式売却益		20,000				
固定資産売却益		150		4		
償却済債権取立益		5,672		1,833		
保険解約返戻金		5,218				
特別損失		614,009	41.9	20,606	1.3	593,403
子会社株式売却損		118,732				
投資損失引当金繰入		42,500				
前期損益修正損		33,048		8,100		
貸倒引当金繰入		84,516				
貸倒損		4,302				
会員権評価損		12,399				
教器材違約損		38		8,000		
商品評価損		82,838				
投資有価証券売却損		14,871				
固定資産売却損		20,861		1,217		
固定資産除却損				3,288		
固定資産評価損		188,116				
投資有価証券評価損		3,376				
その他		8,407				
税引前当期純利益又は損失()		717,540	49.0	176,642	12.0	894,183
法人税、住民税及び事業税		6,950	0.5	4,430	0.3	2,520
当期純利益又は損失()		724,491	49.5	172,212	11.7	896,704
前期繰越損		5,977,550		6,702,041		
当期未処理損		6,702,041		6,529,829		

損失処理案

(単位：千円)

科目	期別	平成15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	平成16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	比較増減
		金額	金額	金額
当期末処理損失		6,702,041	6,529,829	172,212
次期繰越損失		6,702,041	6,529,829	172,212

(継続企業の前提に関する注記)

平成 15 年 3 月期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	平成 16 年 3 月期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
<p>当社は、前期 561 百万円、当期 724 百万円の当期純損失を計上し、また、当期末の現金及び預金残高が前期末に比べて 2 億 1 百万円減少し、39 百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行、株式、土地建物等の資産売却を行ってまいりました。また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓、財務面では平成 14 年 12 月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行に続き、平成 15 年 5 月にも第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行をいたしております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度に 172 百万円の当期純利益を計上するにいたったものの、当事業年度末の欠損金は 61 億円と依然として多額となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行ってまいりました。また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓、財務面では平成 15 年 5 月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行、また、平成 15 年 9 月にも第三者割当増資を行っております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	平成 15 年 3 月期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	平成 16 年 3 月期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～47 年 工具器具備品 3～20 年 (2) 無形固定資産 (自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～47 年 工具器具備品 3～12 年 (2) 無形固定資産 (自社利用ソフトウェア) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。

項目	平成 15 年 3 月期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	平成 16 年 3 月期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

平成 15 年 3 月期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	平成 16 年 3 月期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「商品評価損」については、特別損失の合計の 100 分の 10 を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「商品評価損」の金額は 9,780 千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」については、特別損失の合計の 100 分の 10 を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「固定資産除却損」の金額は 8,107 千円であります。</p>

注記事項

1. 貸借対照表関係

平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
1. 授権株式数等		1. 授権株式数等	
会社が発行する株式の総数	98,000,000 株	会社が発行する株式の 普通株式 98,000,000 株 総数	
発行済株式の総数	44,730,906 株	発行済株式の総数 普通株式 52,030,906 株	
2. 自己株式		2. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 906 株 であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式 906 株で あります。	
3. 関係会社に対する資産及び負債		3. 関係会社に対する資産及び負債	
長期未収入金	141,539 千円	長期未収入金	132,163 千円
		4. 偶発債務	
		教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締 結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成 18 年 3 月末日となっております。	
		契約先	最低保証金額 (残額)
		東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	427,500 千円
		開隆館出版販売(株)	245,943 千円
		(株)三省堂	198,367 千円
		学校図書(株)	12,834 千円
		教育出版(株)	28,263 千円
		光村図書出版(株)	15,457 千円
		大阪書籍(株)	2,833 千円
		大日本図書(株)	6,558 千円
		この内、当期において既に期限が到来したものは以下 のとおりです。(平成 15 年 9 月末期限)	
		東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	351,500 千円
		開隆館出版販売(株)	185,883 千円
		(株)三省堂	140,450 千円
4. 当期中の発行済株式数の増加		5. 当期中の発行済株式数の増加	
発行形態	転換社債の転換	発行形態	第三者割当増資
発行年月日	平成 14 年 8 月 20 日	発行年月日	平成 15 年 5 月 24 日
発行株式数	4,400,000 株	発行株式数	1,300,000 株
発行価格	50 円	発行価格	52 円
資本組入額	50 円	資本組入額	26 円
発行年月日	平成 14 年 8 月 27 日	発行年月日	平成 15 年 9 月 12 日
発行株式数	100,000 株	発行株式数	6,000,000 株
発行価格	50 円	発行価格	58 円
資本組入額	50 円	資本組入額	29 円
発行形態	第三者割当増資		
発行年月日	平成 14 年 12 月 27 日		
発行株式数	5,000,000 株		
発行価格	44 円		
資本組入額	22 円		
5. 資本の欠損の額は 6,332,103 千円であります。		6. 資本の欠損の額は 6,159,890 千円であります。	

6. 有形固定資産の減価償却累計額 107,015 千円	7. 有形固定資産の減価償却累計額 105,597 千円 8. 担保に供している資産 普通預金 97,865 千円 上記に対応する債務 短期借入金 108,281 千円
------------------------------	--

2. 損益計算書関係

平成 15 年 3 月期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	平成 16 年 3 月期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
1. 関係会社との取引高	1. 関係会社との取引高
売上高 604 千円	売上高 2,615 千円
仕入高 2,669 千円	仕入高 25 千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
販売手数料 474,547 千円	販売手数料 417,451 千円
発送運搬費 72,556 千円	発送運搬費 53,737 千円
	貸倒引当金繰入額 11,873 千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給与・賞与 332,042 千円	給与・賞与 100,901 千円
賃借料 68,928 千円	支払手数料 115,852 千円
減価償却費 8,934 千円	退職給付費用 915 千円
	減価償却費 2,700 千円
3. 固定資産売却益は土地 150 千円であります。	3. 固定資産売却益は車両運搬具 4 千円でありま す。
4. 固定資産売却損の内訳	4. 固定資産売却損の内訳
建物 6,337 千円	工具・器具・備品 7 千円
工具・器具・備品 6,790 千円	電話加入権 1,210 千円
土地 3,316 千円	
電話加入権 4,417 千円	
5. 固定資産評価損の内訳	5. 固定資産評価損の内訳
建物 62,606 千円	建物 2,987 千円
構築物 5,440 千円	工具・器具・備品 301 千円
土地 119,279 千円	
電話加入権 789 千円	
	6. 前期損益修正損の内訳
	過年度売上高の修正 8,100 千円

3. 有価証券関係

前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

4. 税効果関係

平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																																		
<p>(1)繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,508,819 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">243,474 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却自己否認</td> <td style="text-align: right;">238,022 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">183,703 千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">31,805 千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">160,866 千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">97,200 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,876 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,354 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,514,126 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,514,126 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,508,819 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	243,474 千円	貸倒償却自己否認	238,022 千円	子会社株式評価損否認	千円	土地評価損否認	183,703 千円	会員権評価損否認	31,805 千円	商品評価損否認	160,866 千円	投資損失引当金繰入否認	97,200 千円	固定資産評価損否認	27,876 千円	その他	22,354 千円	繰延税金資産小計	2,514,126 千円	評価性引当額	2,514,126 千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>(1)繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,140,881 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">238,049 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却自己否認</td> <td style="text-align: right;">239,160 千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">184,581 千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">31,956 千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">161,635 千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">97,664 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">28,011 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,186 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,124,127 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,124,127 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,140,881 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	238,049 千円	貸倒償却自己否認	239,160 千円	土地評価損否認	184,581 千円	会員権評価損否認	31,956 千円	商品評価損否認	161,635 千円	投資損失引当金繰入否認	97,664 千円	固定資産評価損否認	28,011 千円	その他	2,186 千円	繰延税金資産小計	2,124,127 千円	評価性引当額	2,124,127 千円	繰延税金資産合計	- 千円
税務上の繰越欠損金	1,508,819 千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	243,474 千円																																																		
貸倒償却自己否認	238,022 千円																																																		
子会社株式評価損否認	千円																																																		
土地評価損否認	183,703 千円																																																		
会員権評価損否認	31,805 千円																																																		
商品評価損否認	160,866 千円																																																		
投資損失引当金繰入否認	97,200 千円																																																		
固定資産評価損否認	27,876 千円																																																		
その他	22,354 千円																																																		
繰延税金資産小計	2,514,126 千円																																																		
評価性引当額	2,514,126 千円																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																		
税務上の繰越欠損金	1,140,881 千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	238,049 千円																																																		
貸倒償却自己否認	239,160 千円																																																		
土地評価損否認	184,581 千円																																																		
会員権評価損否認	31,956 千円																																																		
商品評価損否認	161,635 千円																																																		
投資損失引当金繰入否認	97,664 千円																																																		
固定資産評価損否認	28,011 千円																																																		
その他	2,186 千円																																																		
繰延税金資産小計	2,124,127 千円																																																		
評価性引当額	2,124,127 千円																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																		
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">13.0%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等	0.7%	住民税均等割等	1.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.0%	繰延税金資産に対する評価性引当額	28.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.1%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等	0.9%	住民税均等割等	2.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	繰延税金資産に対する評価性引当額	15.1%	繰越欠損金	27.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%																				
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等	0.7%																																																		
住民税均等割等	1.0%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.0%																																																		
繰延税金資産に対する評価性引当額	28.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%																																																		
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等	0.9%																																																		
住民税均等割等	2.5%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%																																																		
繰延税金資産に対する評価性引当額	15.1%																																																		
繰越欠損金	27.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%																																																		
<p>(3)地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 42.0%から 40.5%に変更されております。 なお、この変更に伴う影響はありません。</p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																																																		

(1 株当たり情報)

平成 15 年 3 月期 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	平成 16 年 3 月期 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 19 円 07 銭 1 株当たり当期純損失 18 円 43 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 27 円 69 銭 1 株当たり当期純利益 3 円 50 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 3 円 7 銭
当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	平成 16 年 3 月期 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益又は純損失 () (千円)	724,491	172,212
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は損失 () (千円)	724,491	172,212
期中平均株式数 (千株)	39,291	49,153
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		7,005
(うち新株予約権)	(-)	(7,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成 15 年 9 月 22 日取締役会決議新株予約権 普通株式 4,000 千株

(重要な後発事象)

<p>平成 15 年 3 月期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕</p>	<p>平成 16 年 3 月期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕</p>
<p>1 . 平成 15 年 5 月 6 日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行新株式数 1,300,000 株</p> <p>(2) 発行価額 1 株につき 52 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 67,600 千円</p> <p>(4) 資本組入額 1 株につき 26 円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 33,800 千円</p> <p>(6) 申込期日 平成 15 年 5 月 22 日</p> <p>(7) 払込期日 平成 15 年 5 月 23 日</p> <p>(8) 配当起算日 平成 15 年 4 月 1 日</p> <p>(9) 割当先及び株式数 Vi パートナーファンド 3 号 1,000,000 株 株式会社林屋 300,000 株</p> <p>(10) 資金の用途 発行諸費用の概算額 7,000 千円を差し引いた残額につきましては、リストラクチャリングおよび各事業部、関連会社の再構築費用に充当する予定であります。</p> <p>2 . 平成 15 年 5 月 6 日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株予約権発行を決議しました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社エスコム第 2 回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 株式の種類および数 当社普通株式 700,000 株 (新株予約権 1 個につき 1,000 株) 株式の調整 下記(9)の に従って、新株予約権の行使により発行または移転する新株式 1 株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。ただし、1 株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。 株式数 = 払込金額 ÷ 行使価額</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 700 個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 1 個につき 10,000 円 (1 株につき 10 円)</p> <p>(5) 新株予約権の発行価額の総額 7,000,000 円</p> <p>(6) 新株予約権の割当先および割当数 株式会社大塚商会 700 個</p> <p>(7) 新株予約権の申込期日 平成 15 年 5 月 22 日</p>	<p>_____</p>

- (8) 新株予約権の払込期日および発行日
平成 15 年 5 月 23 日
- (9) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下、「行使価額」という。）

行使価額 1 個につき 52,000 円
(1 株につき 52 円)

行使価額の調整

行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される。（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行しまたは自己株式を処分する場合には、「新発行・処分株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。）ただし、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × { 既発行株式数 + (新発行・処分株式数 × 1 株当たりの発行・処分価額) ÷ 1 株当たりの時価 } ÷ (既発行株式数 + 新発行・処分株式数)

なお、行使価額は、株式の分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整される。

- (10) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額 36,400,000 円
- (11) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額
1 個につき 62,000 円 (1 株につき 62 円)
- (12) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 43,400,000 円
- (13) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額は、当該発行価額より資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額とは、当該発行価額に 0.5 を乗じた額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。
- (14) 新株予約権の期間中行使があった場合の取扱い

本新株予約権の行使により交付する株式に関する利益配当金または中間配当金（商

法 293 条ノ 5 による金銭の分配)は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期間(現在 3 月 31 日および 9 月 30 日に終了する各 6 ヶ月の期間)のはじめに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。

(15) 新株予約権の行使期間

平成 15 年 5 月 26 日より平成 19 年 5 月 25 日とする。

ただし、随時投資家との協議により、期間を短縮する場合がある。

(16) 新株予約権の消却事由および消却条件

当社が吸収合併による消滅ならびに株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを、当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に残存する本新株予約権の全部を消却することができる。

当社は前項による新株予約権の消却を行う場合、本新株予約権者に対し、無償で消却するものとする。

(17) 譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができないこととする。

(18) 新株予約権証券の発行

新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り、当社はこれを発行する。

(19) 募集の方法

第三者割当の方法による。

(20) 新株予約権の行使請求受付場所

当社 本社 総務部

(添付資料)

役員の異動(平成 16 年 6 月 29 日付)

該当事項はありません。